

◎健康福祉部長(岩下直昭君) 介護サービス事業の職員の確保についての御質問でございます。

介護サービス事業は、仕事内容に比べまして賃金水準や社会的評価が低い、こういう指摘が各方面からあっておりまして、介護職員の離職率は、全産業と比較しまして高い傾向を示しております。

一方、少子高齢化の進行によりまして労働力人口が減少いたしております、全国の介護サービス事業所の中におきまして人手不足が生じております。本県の事業所でも、人材確保について苦心をされているということを伺っております。

今後も高齢者がふえ、介護ニーズがこれまで以上に増加していくということが見込まれる中にございまして、この人手不足の傾向は続くものというふうに懸念をいたしております。

利用者が安心して質の高いサービスを安定的、継続的に受けるためには、介護を担う人材の確保、それからその定着、育成を図ること、そのことが極めて重要と考えております。

そのためには、給与や労働時間などの労働環境の改善のほか、介護職員の意欲を高めるための専門的能力の向上、そしてそれにあわせまして、達成感を味わえるような魅力ある職場づくり、あるいは福祉・介護分野以外の多様な人材の参入、参画の促進など、多角的な観点からの取り組みが必要であるというふうに考えております。

県といたしましては、利用者中心の立場から、認知症研修や訪問介護研修等の実施を通じまして、多様化いたしております介護のニーズに対応できますより高い技術を持つ介護職員の育成に引き続き取り組んでまいります。

また、介護従事者の就業状況を把握いたしまして、介護サービス事業の現況について、県民の皆様への適切な情報提供に努めてまいります。

関係者の理解をいただきながら、介護事業における人材が確保され、介護サービスの提供に支障が生じないよう努めてまいりたいと考えております。

〔瀧上陽一君登壇〕